

特集 各常任委員会政策提言決議 市長に政策提言書を手交 9月定例議会 令和6年度決算の認定



総務常任委員会

公共施設等の適正化の推進

調査概要

本委員会では、政策提言テーマについて次の三つの観点から調査を行いました。

■既存施設の利用拡大

稼働率が低い施設について利用率を向上させるための仕掛けを検討。

■未利用施設の利活用

再利用だけでなく、売却・貸付を含めた利活用について調査。

■施設の解体(除却)

解体費用が年々上昇傾向のため、早急な対応策の検討。

調査結果(要約)

令和6年7月と10月の現地視察で、未利用施設と今後改修が必要な施設の現状が確認されました。一部の未利用施設は活用が難しいものの、民間事業者のアイデア次第で利活用の可能性があるため、広範な周知活動が必要です。

利活用策として、埼玉県深谷市の「マイナス入札制度」のような事例がありました。これは市の負担金で活用を促し、長期的な税収増を狙うものでした。また、酒田市でも「1円入札」といった実績があり、こうした好事例の導入を進めるべきだと考えます。

厳しい財政状況を踏まえ、すべての公共施設を維持することは困難ですが、単なる廃止ではなく、地域的な背景を考慮し、施設の複合化、集約化、多機能化を進める必要があります。

解体事業も、有利な交付税措置 を積極的に活用し、統廃合を早急 に進めるべきと考えます。



それらの結果をとりまとめ9月定例議会で市長に政策提言書を提出しました。当局との勉強会などを通じ、調査・研究を進めてきました。このたびも各常任委員会で政策提言テーマを決め、行政視察、意見交換、

本市議会では、

2年ごとに政策提言を行っています



こちらもご覧ください

委員会開催状況及び活動状況

開催年月日	概要
令和6年3月1日	政策提言テーマ「公共施設等の適正化の推進」を採択した。
令和6年4月22日	総務部(財政課)と意見交換を行い、それを受けて議員間討議を行った。
令和6年7月5日 令和6年10月29日	本市の公共施設の視察を行った。
令和 6 年11月14日	総務部(総務課及び財政課)と未利用地の売却及び貸付の考え方等について意見交換を行った。
令和7年1月22日	埼玉県深谷市へマイナス入札に関する質問を文書にて送付し、回答を受領した。
令和7年6月5日	委員会報告書及び政策提言書(素案)について議員間討議を行った。
令和7年8月21日	委員会報告書及び政策提言書(案)の確認を行った。
令和7年9月9日	委員会報告書及び政策提言書の採決を行った。

9月定例議会の9月18日に、総務常任委員会発議により、下記の政策提言決議案が提出され、全会一致で可決されました。

「公共施設等の適正化の推進に関する提言書」の提出に関する決議

本委員会では、「公共施設等の適正化の推進」について調査検討を進めてきた。

本市の公共施設の現状については、既存施設の老朽化、合併による類似施設の重複などの課題を抱えている。現在保有しているすべての公共施設を今後も維持する場合、その負担は市の財政へ大きな影響を与えることが考えられる。また、人口減少による税収減を鑑みると、公共施設等の適正化は喫緊の課題といえる。公共施設の適正化を早急に進めなければ、他の市民サービスの低下を避けることができないとともに、将来世代に大きな負担としてのしかかることになる。

既存の施設について稼働率が低い施設がみられるため、まずは利用者を増やすような仕掛けが必要である。未利用施設については、民間事業者による利活用を進めているが、再利用や売却・貸付が思うように進んでいない状況であり、既存の方法では処分できない状況に来ていると思われる。施設の除却については、施設ごとの維持管理費用や老朽化度合いによって総合的に判断して進められているが、解体費用も増加傾向にあるため、除却までの迅速な判断が求められる。

以上のことを踏まえ、本市における公共施設等の適正化の推進の一助となるよう、下記の施策を提言するものである。

記

1 基本的な考え

- (1) 施設の機能や地域的な背景、稼働率、急激に変化する社会情勢などを十分見極めた上で、施設 の複合化や集約化、多機能化を緊急的かつ積極的に推進すること
- (2) 施設の適正化を一元的に進められるような組織体制を検討すること
- (3) 今後の適正化を進める施設の全体像(時期、手法等)を早急に示し、市民への丁寧な説明を行うこと
- 2 既存施設のあり方について
 - (1) 利用者が増加するよう様々な分野と連携しながら施設用途の拡大を図ること
 - (2) 利用拡大策を講じても稼働率が上がらない場合、施設の用途廃止を決定する仕組みを構築すること
- 3 未利用施設の利活用について
 - (1)『1円入札』や『マイナス入札』などの好事例を取り入れながら積極的に売却を進めること
 - (2) 民間事業者が利活用しやすくなるよう積極的な情報提供や広報を行うこと
- 4 施設の解体(除却)について
 - (1) 市の財政負担が軽減されるよう有利な財源を活用して解体を計画的に進めること

以上、決議する。 令和7年9月18日

酒田市議会

民生常任委員会

少子化の中での幼児教育・保育のあり方

調査概要

本委員会では、意見交換、行政視察を行い、課題について調査研究を重ねてきました。

■関係団体との意見交換会

園児減少、深刻な保育士不足、個別対応の困難さ、 施設老朽化、幼保小・行政の連携不足などが 共通課題として明確化。

■行政視察

こども家庭庁、文部科学省、千葉県柏市、

千葉県松戸市へ視察。

保育の質向上、施設の多機能化、幼保小接続、

ワンストップ支援、保育士確保策が重要であることを確認。



調査結果(要約)

酒田市は深刻な人口減少と超高齢化が急速に進行しており、社会基盤の維持が危ぶまれています。 子育て・保育分野では、経済的負担の増大による保護者の不安が急増しており、また現場では保 育士不足と個別支援を要する子どもの増加により、保育の質維持が困難になっています。さらに老 朽化施設の維持費も経営を圧迫しています。

支援体制では、相談窓口の分散や児童遊戯施設の不足が課題となっており、幼保小連携の不足や行政の縦割りも問題視されています。したがって、幼児教育の位置づけの浸透、幼保小の横断的な連携強化、地域一体で幼児教育・保育の質を高め合う体制づくりが必要です。

上記の現状と課題を受け止め、必要な対策を 講じることが不可欠であり、地域と行政が一体 となってこの課題に取り組むことが強く求めら れます。



委員会開催状況及び活動状況

開催年月日	概要
令和6年3月1日	政策提言テーマ「少子化の中での幼児教育・保育のあり方」を採択した。
令和6年4月25日	正副委員長が健康福祉部長、保育こども園課長から意見を聴取した。
令和6年5月8日	議員間討議を行った。
令和6年9月20日 令和6年11月14日	関係団体との意見交換を行い、その後議員間討議を行った。
令和 6 年12月26日	教育委員会、健康福祉部と意見交換を行った。
令和7年5月8日~ 令和7年5月9日	こども家庭庁、文部科学省、千葉県柏市・松戸市へ行政視察を行った。
令和7年5月28日	政策提言書(草案)について議会間討議を行った。
令和7年6月9日	委員会報告書及び政策提言書(素案)について議員間討議を行った。
令和7年8月4日	委員会報告書及び政策提言書(案)の確認を行った。
令和7年9月9日	委員会報告書及び政策提言書の採決を行った。

9月定例議会の9月18日に、民生常任委員会発議により、下記の政策提言決議案が提出され、全 会一致で可決されました。

「少子化の中での幼児教育・保育のあり方に関する提言書」の提出に関する決議

本委員会は、「少子化の中での幼児教育・保育のあり方」を喫緊の課題と捉え、その実情を深く理解するため、精力的に 視察研修、関係団体との意見交換、そして常任委員会所管の枠組みを超えた多角的な討議を重ねてきた。

全国的な少子化の波が押し寄せる中、本市の出生数の減少は憂慮すべき状況であり、既に保育所の定員割れという形でそ の影響は顕在化している。このままでは、保護者が安心して子どもを産み育て、未来を託せる幼児教育・保育の環境維持、 そしてその現場を支える保育人材の確保という、本市の根幹を揺るがす事態を招きかねない。

かかる危機的状況を打破し、子どもたちの健やかな成長と地域社会の持続可能性を確固たるものとするため、私たちは、 先の意見交換会において肌で感じた現場の切実な声をもとに本市独自の視点と決意を示し、未来を切り拓くための施策を提 言するものである。

記

- 1 幼保小の連携強化
 - (1) 幼保小の連携については、教育委員会が窓口となり、一貫した取り組みを推進すること
 - (2) 幼児期は人格形成の基礎を培う重要な時期であることから、本市における幼児教育・保育の位置づけの浸透を図
 - (3) 幼保小の円滑な接続と相互理解を推進するため、国が推奨する幼児教育アドバイザーや架け橋期のコーディネー ターを配置して、その機能の中核となる「幼児教育センター」の設置に向けた具体的な調査と検討を県に要望す るなど、地域一体で幼児教育・保育の質を高め合う体制を構築すること
- 2 施設の経営安定化への支援
 - (1) 持続可能な保育・教育サービスの提供を図るため、市内保育園・認定こども園の相互の協力・連携を進めること
 - (2) 園舎の老朽化に対する相談支援を手厚くし、修繕費補助の充実を図ること
 - (3) 将来的な園の統廃合にあたっては、円滑に進むよう支援するとともに、市有財産貸付契約の原状復旧の条件の見 直しを進めること
 - (4) 統廃合後の余剰施設は、多機能化による利活用を検討し、地域の新たな価値の創出を図ること
 - (5) 国や県と連携を図りながら、既存の補助金のあり方を見直し、物価高騰対策を講じること
- 3 インクルーシブな幼児教育・保育体制の強化
 - (1) 軽度発達障がいを含む特別な支援を必要とする子どもが、他の子どもたちと共に豊かに育つ環境を整備するため、 保育士等の配置基準の見直しを国に要望するとともに、本市独自に保育士や専門家(看護師等)の配置基準やそ れに伴う補助制度を検討すること
 - (2) 相談支援体制を強化し、遅延なく専門家へつなぐこと
 - (3) 保育士・幼稚園教諭に対する専門的な研修の機会を充実させ、保育現場の相談対応力を向上させるとともに、多 様なニーズを持つ子どもたちが共に育つ環境づくりを推進すること
- 4 保育人材の確保と定着
 - (1) 県と連携し、「保育士・保育所支援センター」の活用や潜在保育士の掘り起こし持続可能な保育体制を確保すること
 - (2) 都市部への人材流出を防ぐため、処遇改善や多様な働き方を支援するとともに魅力ある職場環境づくりやPR方 法を検討すること
 - (3) 保育現場の働き方改革を推進するとともに、子育て世代の女性が働き続けられる環境を整備すること
- 5 子育て支援体制の充実
 - (1) こども家庭センター「ぎゅっと」をはじめとする子育て支援施設の機能やアクセスの見直し、散在する相談窓口 のワンストップ化を図ること
 - (2) 乳幼児健診の場所を船場町から移転させること
 - (3) 休日や雨の日でも無料で遊べる大型児童遊戯施設等の整備を検討し、中高生の居場所を備えた子育て支援拠点施 設の充実を図ること
 - (4) 子育てにおける様々な課題を地域全体で分かち合い、誰もが「子育ては楽しい! | と心から感じられるような子 育てを支える機運の醸成に努めること
 - (5) 人事異動で業務が停滞しないような人材配置に留意すること

以上、決議する。 令和7年9月18日

酒田市議会

建設経済常任委員会

酒田市の観光戦略

調査概要

本委員会では、関係部局や関連組織からヒアリングや意見交換などを行い課題について調査研究 を重ねてきました。

■関係団体との意見交換

一般財団法人酒田DMOの理念と活動方針について詳細な 説明を受け、意見交換を行いました。

■当局との意見交換

委員から、本市の観光戦略の課題と将来展望について意見 が出され、市当局側と認識を共有しました。



調査結果(要約)

酒田市では、観光物産館が「いろは蔵パーク」に移転するなど変化がある中、観光客数は増加傾 向にあります。しかし、現行の中長期観光戦略の満了が近づき、行政と民間組織の役割分担が不明 確、地域プラットフォームが機能していない、計画の検証不足といった次の課題が明確になってき ました。

観光戦略を進めるに当たっては、関係団体と の協力が必要になるため、今まで以上に連携し ていく仕組みづくりが重要になります。

また、観光資源の活用促進のためには、市民 の観光に対する意識の醸成が必要であり、市民 が理解しやすいスローガンの設定やPRを行う ほか、観光に結び付けられる素材を探し出し、 市民との連携する方法を模索していくべきだと 考えます。



委員会開催状況及び活動状況

開催年月日	概要
令和6年3月1日	政策提言テーマ「酒田市の観光戦略」を採択した。
令和6年4月5日	関係団体のとの意見交換に向け、課題などについて議員間討議を行った。
令和6年4月15日	関係団体のとの意見交換を行った。
令和6年9月25日	関係団体との意見交換を踏まえ、酒田市中期観光戦略の在り方について議員間討議を行った。
令和 6 年10月 7 日	地域創生部(交流観光課)にヒアリングを行った。
令和7年2月21日	現状の課題を共有し政策提言に向け、議員間討議を行った。
令和7年6月5日	委員会報告書及び政策提言書(素案)について議員間討議を行った。
令和7年6月10日	地域創生部(交流観光課)と政策提言についての意見交換と議員間討議を行った。
令和7年7月29日	委員会報告書及び政策提言書(案)の確認を行った。
令和7年9月9日	委員会報告書及び政策提言書の採決を行った。

9月定例議会の9月18日に、建設経済常任委員会発議により、下記の政策提言決議案が提出され、 全会一致で可決されました。

「酒田市の観光戦略に関する提言書」の提出に関する決議

本委員会において、「酒田市の観光戦略」を政策提言の項目として、関係部局や関連組織からのヒアリングや意見交換を経ながら、議員間討議を行ってきた。

政策提言を作成するに当たり、平成28年4月から令和8年3月までの10年間を計画期間とする酒田市中長期観光戦略を参考にしながら、令和4年5月に設立された一般財団法人酒田DMOや市当局の観光に対するこれまでの活動を確認した。

本市の観光が盛んになるためには、これまで以上に関係団体の協力が不可欠との結論となった。本委員会では、多様化する観光客ニーズをとらえ、観光戦略を策定すること、観光資源の醸成や来訪された方の満足度を上げ、リピーターを増やすことを目標に、下記の施策を提言するものである。

記

- 1 「酒田市中長期観光戦略~新酒田物語~」について
 - (1) これまでの総括をすること
- 2 令和8年度からの新たな観光戦略の策定について
 - (1) 観光戦略を展開する施策 (アクションプログラム) を明記すること
 - (2) 観光関係団体の役割を明記し、その上で連携し実効性のあるものにすること
 - (3) 計画の見直し時期を設定し、点検・検証・分析をおこたらないこと
 - (4) 観光資源の活用促進をすること

【附带項目】

- 1 関係団体との観光戦略
 - (1) 市からの補助金等交付団体への指導
 - ①観光戦略を遂行するための指導
 - ②役割分担と連携の明確化
 - ③補助金等の適正使用を審査
 - (2) 一般財団法人酒田DMOとの連携
 - ①年度毎に事業効果の検証
 - ②日本人誘客の強化
 - ③動画を含めたネットコンテンツの更 新と強化
 - ④会計の透明化を図るため補助金交付 要綱の見直し
 - ⑤事業報告書の提出
 - (3) 一般社団法人酒田観光物産協会との連携
 - ①おみやげ品の開発強化及び販売促進
 - ②動画を含めたネットコンテンツの強化
 - (4) さまざまな団体と連携を密に活動する 仕組みの構築
 - (5) 祭りなどのイベントでの役割分担の明確化

以上、決議する。

令和7年9月18日

- 2 観光資源の活用促進をすること
 - (1) 市民への観光事業の周知 P R
 - (2) 文化政策課との山居倉庫および周辺の 観光を協議
 - (3) ジオパークを観光資源へと更なる活用 保准
 - (4)八幡・松山・平田地域の観光資源の活 用促進
 - (5)「美酒美食のまち酒田」を観光資源としたPR強化
 - (6) スマホ等の端末を活用した観光促進
 - (7) クルーズ船寄港時の観光消費拡大
 - (8) スポーツツーリズムの拡大支援
 - (9)農業体験、グリーンツーリズムの拡大 支援
 - (10) 観光二次交通の検討
 - (11) 欧米豪を対象としたインバウンド誘客 の推進

酒田市議会

議会改革

議会改革推進特別委員会調査結果報告

検討を進めました。「議会基本条例の検証」の3点について調査・を目的とし、「通年議会」「政策提言サイクル」委員会は、議会改革のさらなる推進と活性化工田市議会基本条例に基づき設置された本工のでは、

一通年議会の導入と運用

緊急時にも迅速に議会を開く体制を構築

ができる体制を整えました。 通年議会は、改選前の委員会で導入が決定 通年議会は、改選前の委員会で導入が決定 通年議会は、改選前の委員会で導入が決定

政策提言サイクルの確立

ガイドラインを策定

しました。このガイドラインにより、提言し議会政策提言に関するガイドライン」を策定政策提言を継続的に繋げるため、「酒田市

確立しました。 ことで、対話・提言・検証の政策サイクルを定と、議員間討議による政策提言を策定する民や関係団体との「対話」を通じたテーマ設提言に反映させる仕組みを構築しました。市た施策の進捗状況を検証し、その結果を次の

議会基本条例の検証

チェックシートで取り組み状況の確認

いと考えます。

継続的な検証の場を設けていくことが望ましま題も見つかりました。この結果を踏まえ、若年層の参画促進など引き続き取り組むべき策提言の実施など評価できる点がある一方で、政トを用いて取り組み状況を確認しました。政と現状を照らし合わせるため、チェックシーと現状を照らし合わせるため、チェックシーを現代を照らし合わせるため、チェックシーと現代を照らし合わせるため、チェックシーと現代を照らし合わせるため、チェックシーと現代を開いる。

専門家の助言と取り組みの評価

第19回マニフェスト大賞の躍進賞に選出

が高く評価されました。 に選出され、酒田市議会の改革への取り組み 賞」に応募した結果、議会改革部門の躍進賞 取り組みをまとめ、「第19回マニフェスト大 取り組みをまとめ、「第29回マニフェスト大 取り組みをまとめ、「第39回マニフェスト大 取り組みをまとめ、「第39回マニフェスト大 を表との助言をいただきました。これらの はアドバイザーとして委嘱し、専門的な立場

一今後の展望

改革への継続した取り組みを

ます。への取り組みを継続していきたいと考えてい勢の発展に寄与する議会であるために、改革や議員間討議を重視し、市民福祉の向上と市な努力が求められます。今後も市民との対話議会改革は一過性のものではなく、持続的



「議会改革部門」躍進賞受賞式の様子

8月臨時議

会議期間1日間 令和7年8月4日

審議された議案等

市長提出案件

号)をはじめ、右記議案などを審議しました。 特別委員会の審査を経て本会議で採決が行わ 議案は、総務・建設経済常任委員会、予算 令和7年度酒田市一般会計補正予算 (第4 可決されました。

常任委員会

催し、 8月4日に総務・建設経済常任委員会を開 議案3件を審議しました。

野球場及び屋内練習場人工芝改修工事)を審 議第22号請負契約の締結について(光ケ丘

全会一致で可決すべきものと決定しました。 審査の結果、 いずれも原案を妥当と認め、

審査しました。 年度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災 害復旧工事(その8)) 議第73号請負契約の締結について(令和7 のほか、 議第74号を

全会一致で可決すべきものと決定しました。 審査の結果、 いずれも原案を妥当と認め、

予算特別委員会

で可決すべきものと決定しました。 修繕に係る経費の計上によるものでした。 支援に係る補助金の計上及び武道館の雨漏り 会計補正予算 今回の補正は、 審査の結果、原案を妥当と認め、 8月4日に議第11号令和7年度酒田市一 (第4号)を審査しました。 国の交付金を活用する漁業 全会一致 般

酒田市私学振興議員連盟研修会 開催

課長栗原正明氏をお招きし、全議員(酒田市7月25日に、こども家庭庁育成局保育政策 修会を開催しました。 認定こども園の理事長・園長を対象とした研 私学振興議員連盟)、市当局、 市内の保育園・

と定着についてご説明いただきました。 幼児教育・保育体制の強化、 施設経営安定化への支援、 となり課題に取り組むため、 いて」と題した講演では、行政と地域が一体 - 人口減少地域における保育課題と対応につ インクルーシブな 保育人材の確保 幼保小の連携、

沿線市町村議会連携会議総会を開催 **あちのくウエストライン」建設促進**

を開催しました。連携会議では、宮城県石巻 の正副議長が会員となっています。 美里町、庄内町、最上町、 流促進を図っており、沿線市町村議会(石巻市 するとともに、関係市議会の地域間相互の交 向けて、国などへの要望活動を積極的に展開 市と本市を結ぶ地域高規格道路の早期実現に 大崎市、酒田市、新庄市、東松山市、 8月18日に本市を会場として連携会議総会 舟形町、 戸沢村 涌谷町

路」の早期整備を盛り込んだ国などへの要望 和7年度事業計画や高規格道路「新庄酒田道 は、国土交通省酒田河川国道事務所より事業 書が了承されました。総会終了後の懇談会で の進捗について説 総会では、令和6年度事業報告のほか、

あり、 路」で結ぶ路線で 換を行いました。 観光振興につなが と「石巻新庄道 地域高規格道路 海側と太平洋側を トラインは、日本 るものです。 新庄酒田道路 みちのくウエス 産業振興



みちのくウエストライン総会

酒田港整備による本市の発展に期

待

10

—令和6年度酒田市|般会計決算

議会

議会期間21日間 令和7年8月2日~9月18日

審議された議案等

)市長提出案件)議員提出案件 3 件 26 件

圕

統合準備委員会は、令和10年度の小学校

令和10年度までに校名、校歌を決めるべき

その他 …………… 6件

審査を経て本会議で採決が行われた結果、 号)をはじめ、 議案は、各常任委員会、予算特別委員会の 令和7年度酒田市**一般会計補正予**算 右記議案などを審議しました。 可

同意されました。

べきではないかと考えるが所見を伺う。

の課題を伺う。

討を進めるとあったが、

その検討状況と今後

義務教育学校開校を見据えて検討したい

義務教育学校の設置については

市長

酒田港は、洋上風力発電設備

の

でに義務教育学校の校名、校歌などを決める

準備委員会を早々に立ち上げ、

令和10年度ま

実証など国や県および地元企業と連携して検 連企業の集積や次世代エネルギーを活用した いる。令和6年度は、再生可能エネルギー 人口増加、交流人口の拡大などが期待されて

関

令和15年度の義務教育学校開校に向けた統合 その都度準備委員会を設置するということか。 統合と令和15年度の義務教育学校開校に向け

おりです。

歌などを検討していきたい。

いという声もあり、

開校を見据え校名や校

挙げられるため、

民間の未利用地などの活用

を視野に入れながら進めていきたい。

の工業用地が約10ヘクタールしかないことが

9月2日に会派等の代表6人が行い

継続した話し合いを行っていく。

令和10年度

る上での課題は、

同工業団地における未分譲

小学校統合の段階で校名などを検討してほ

なり、小学校統合と義務教育学校開校に向け

中に立ち上げる統合準備委員会では、

校区や第四中学校区の地域、

保護者が委員と

集積を積極的に進めていくことを総合計画

臨海工業団地周辺へのエネルギー関連企業の

よる護岸整備などが進められている。

本市と

酒田

しては、酒田港の基地港湾整備に伴い、

重点施策として位置づけている。

集積を進め

の

6 小学

各小学校の統合方針を発表した。令和7年度 るため、十坂小学校と複式学級となっている

市長提出議案に対する質疑では、

会派等の代表が、市長提出 の議案に関して、疑問を問

学校規模適正化を行い、

教育環境の改善を図

隣接地を設置場所として決定したことのほか 8月20日の臨時記者会見で十坂小学校および

り、 整備、

置などに利用される基地港湾に指定されてお

令和6年度からの4か年で国による岸壁

また令和5年度からの4か年で、

基地港湾整備に伴い工業用地確保が課題

い確かめるもの。

ました。質疑と答弁の要旨は次のと

志友会

統合準備委員会の在り方は

- 第四中学区義務教育学校



田中 廣 し た なかひろし 議員



▲動画はこちらから





市 村 ら 浩 一 ち





は

令和6年度の検討状況と今後の課題

酒田港のインフラ整備や企業誘致による

基金、

減少した。 確保したが、 圕

財

政調整基金は、

前年度並みの39億円を

圕

令和6年度は、

矢口市長が就任して初

め

前市長の下で休止

ある米の在庫が厳しく、ポータルサイトでの

募集を終了し、確保策を関係機関と相談して

いくこと、天候に左右されない返礼品の主力

進事業に関する一般質問では、

主力返礼品で

令和6年6月定例議会のふるさと納税推

今後も財源不足による基金からの繰り入れが

公共施設等整備基金が減少している。

特に地域づくり基金、さかた応援

基金全体では前年度比で24億円

ての予算編成であったが、

予算編成に支障をきたすものと考える。

財政展望 基金の状況と今後の見込みは一令和6年度酒田市一般会計決算

市民の声を聞き市政を前に進めたことは一令和6年度酒田市一般会計決算

ふるさと納税返礼品の現状は

—令和6年度酒田市|般会計決算

新政会



令和13年頃から基金積立は

可

能

進んどうま 晃き 議員







斎は 藤さ 周さ





市

政

研

究

議員

市民の声を反映した施策とプロセスは

返礼米の確保と新たな返礼品の開

発状況は

会

視し、財政運営に取り組んでいく必要がある。

むことは難しいが、

常に基金残高の状況を注

を見込んだ財政展望を改めて示し予算編成を

令和6年度決算を踏まえ、

今後の投資的経費

渇すれば基金を充当している事業の廃止など

基金の多くは減少が見込まれ、

枯

の対応に迫られる。将来の推移を正確に見込

している。

にも細かな意見が多数寄せられており参考に

課題は、既存ツールだけでは市民

エリアを通年開放する方針を決定した。

ほか

との意見交換などを踏まえ、その公園の一部

けが可能な公園で実証実験を行い、

地域住民

ある。本市の返礼品は、米などの農産物に頼っ

2025.11.1

協議しており、

市場の動きを注視する必要

市長

米の確保に向けては、

関係機関と

てほしいという声には、

a

市長

例として、

公園で犬の同伴を認め 他利用者との棲み分

犬と散歩できる公園を設定

プロセスも含め、

取り組みの総括を伺う。

き施策に反映されたものはどの程度あるのか と考えている。決算に当たり、市民の声を聞 声を聞き、確認しながらの予算編成であった りへの負担金の復活など様々な分野で市民の となった各総合支所地域の事業や子どもまつ

ある米の確保の対応状況、米に代わる返礼品

化などが急務との答弁があった。主力返礼品で

の開発状況など現状と課題、

取り組みを伺う。

市場を注視した見直しと新規広告を活用

況となる。

を見込んで試算した場合は、

極めて厳しい状

4

将来想定される様々な投資的経費

投資的経費を見込んだ場合は極めて厳しい

いる。基金全体の推移と今後の見込みを伺う。

令和13年頃から積立が可能とされて

るため、

別途示された今後の財政展望では、

基金は一

時的に大幅に減少するが、公債費も大きく減

9月定例議会 代表質疑

聴活動を展開していきたい。

ム「さかポス」の実証実験を始めており、 を集める市民参加型合意形成プラットフォー 新しい仕組みとして、オンラインで市民の声 の声を十分に把握しきれていない感覚があり、

広

行っており、

なげたい。

11

らの指導を得ながら、ポータルサイト返礼品

ページの見直しや新たな広告の活用などを

である。現在、

実績のあるコンサルタントか

しい競争により、一朝一夕にはいかない状況

市議会だより

や開発が急務ではあるが、

国の制度改正や激

量が不安定化する課題がある。返礼品の充実 た構成であり、天候などの要因により提供数

ふるさと納税寄附金の増額につ

討

市債発行額抑制の取り組みは―令和6年度|般会計決算

常任委員会

市民の会



武 田だ 議員



市債残高を類似団体平均並みに

恵 子こ

議案5件を審議しました。

・建設経済常任委員会を

開催し、

9月9日に総務

号の議案3件を審査しました。 部改正についてのほか、議第82号から議第83 議第81号酒田市体育施設設置管理条例の

1名が討論を行いました。

討論の要旨は次のとおりです。

9月12日に

り、

財政運営は厳しいものがあったと拝察す 令和6年度は、7月25日の大雨災害があ

圕

る。

その状況でも、

できるだけ市債を発行し

全会一致で可決すべきものと決定しました。 審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、

建設経済

平均の1.倍に当たり多すぎる。

市債を市民の

似団体平均より18万円多い。これは類似団体

市民1人当たり48万1千円で、

類

債残高は、

ないよう努めてきたと考えている。

本市の市

借金と考えると、少ないほうが健全ではない

市債残高が類似団体平均に並ぶ時期は来

85号の議案2件を審査しました。 処分利益剰余金の処分についてのほか、 議第8号令和6年度酒田市水道事業会計未 議第

全会一致で可決すべきものと決定しました。 審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、

予算特別委員会

30を掲げ、

市債発行額を5年間で15億円、 令和5年度からプロジェクト30-

単

市長

指標の一つとして削減に取り組

るのか見通しを伺う。

約27億円、

残高も令和4年度約54万円、

令和5年度約

30億円を下回る。また市民1人当たりの市債

み前の繰越分などを除くと、令和5年度債は

令和6年度債約2億円と単年度で

年度で30億円とすることを目標とし、

取り組

しました。 度酒田市一般会計補正予算(第6号)を審査 9月18日に追加提案された議第7号令和7年 ら議第80号の議案6件を審査しました。 また 会計補正予算(第5号)のほか、 9月10日に議第75号令和7年度酒田市一般 議第76号か

全会一致で可決すべきものと決定しました。 審査の結果、 いずれも原案を妥当と認め、

る。 51万円、

が、指標の一つとして今後も削減に取り組み

類似団体平均と並ぶ時期の予測は難しい

令和6年度約48万円と削減できてい



討論とは… 採決の前に、 議員が議題に対して 賛成または反対の意見を 述べ、意見が違う議員の 賛同を求めるもの。

認第1号

認定について 令和6年度酒田市| 一般会計歳入歳出決算の

成討論

新政会 遠なん 田た 議員

これらの健全な財政 上昇し、 めた。市税全体の収納率は7・75%と高 却など多様な方法で自主財源の確保に努 設のネーミングライツ、未利用財産の売 以上のことから、 17億4千窓万6千円の黒字決算となった。 幅に減少した。財政力指数は前年度から い水準を維持し、税外収入の未収額も大 賛成する。 ふるさと納税寄附金額は減少したもの 企業版ふるさと納税の増収、 実質公債費比率は改善され 認第1号は適切と評価 運 営の結果 公共施

決算 特別委員会

ほか、 田市一般会計歳入歳出決算の認定についての 査しました。 9月3日から8日に認第1号令和6年度酒 認第2号から認第9号の議案9件を審

め た。 べきもの、 があり、起立採決の結果、賛成多数で認定す 審査の結果、認第4号については賛否両論 全会一致で認定すべきものと決定しまし そのほかの議案は原案を妥当と認

決算特別委員会での主な質疑

令和6年度一般会計

【総務部】 防災対策強化事業

固 継続して受講しているのか。 女性防災リーダー育成講座の参加 者は、

進む方法で実施しており、継続できている。)他の質問項目/シティプロモーション推進 基礎と応用を2年間で学び、 次の段階に

事業、生涯活躍のまち構想推進事業、 住交流推進事業、 水防活動事業など 酒田移

【企画部】デジタル変革事業

デジタル技術を活用し地域課題を解決す

るとしたアイデアの試作品はできたのか。

運行事業、 進事業、乗合バス運行事業、デマンドタクシー した意見をもとに引き続き取り組んでいく。)他の質問項目/東北公益文科大学生定住促 未完成だが、ワークショップを通じ集約 史跡旧鐙屋修復事業など

【教育委員会】教育相談事

増加する場合は、増員も想定している。 8 件に対応とあるが、実際に回れているか。 問 スクールソーシャルワーカー3人で衍案 ●他の質問項目/教育活動充実事業、要保護 役割分担して取り組んでいるが、件数が

【市民部】安全・安心のまち酒田推進事業

事業、スポーツ・文化活動支援事業など 及び準保護児童援助事業、ミライニ管理運

デマンドタクシー料金割引の受け方は。 運転経歴証明書による、るんるんバス、

廃棄物対策事業など 婚推進支援事業、 れば、一回につき⑩円割引となる。)他の質問項目/空き家等総合対策事業、 利用する際に、運転経歴証明書を提示す 不法投棄防止対策推進事業 結

〔健康福祉部】こども家庭センター運営事業 ヤングケアラー支援件数が0件だが自身

圕

からも助けを求められるようにしてはどうか。 ト調査を実施して今後の支援につなげたい。 自身が該当しないか児童生徒にアンケー

> 齢者健診事業、こころの健康づくり推進事業、 保育こども園総務管理事業など ●他の質問項目/地域福祉推進事業、 後期高

【地域創生部】地域経済活性化支援事業

化し、 キャッシュレス決済キャンペーンを定番 継続して実施できないか。

進事業、 その時の経済社会情勢を踏まえ判断したい。 東京拠点運営事業、 他の質問項目/人材活躍推進事業、 国県からの交付金など財源が整った上で、 観光戦略推進事業など 重要港湾酒田港活性化推 酒田市

【建設部】市営住宅ストック改善事業

など市営住宅の在り方を検討できないか。 民間と提携しながらリノベーションする

討していきたい。 利活用という点で事例も出ているので検

施設再整備事業、 ギー設備推進事業、住宅総合支援事業など ●他の質問項目/橋りょう延命化事業、 新築住宅再生可能エネル 公園

【農林水産部】いかのまち酒田推進事業

改めて伺う。 いかのまち酒田戦略会議負担金の使途を

鳥獣農作物被害対策事業、地籍調査事業、 林病害虫等対策事業、都市農村交流事業など と連携し消費拡大の取り組みを行っている。 ●他の質問項目/多面的機能支払事業、 県外スーパーや回転すし店、市内飲食店

9月定例議会

総括的質疑

業の総額は/プロジェクト3-3終了後も地 方債発行を抑制するのか 市民の市政評価は/大雨災害で中止した18 事

令和6年度特別会計等

国民健康保険特別会計】

被保険者資格証明書交付時の留意点は

後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者保険料は増額されたのか

介護保険特別会計

介護給付費準備基金の積立金目標額は

決算特別委員会討論

認第4号

特別会計歳入歳出決算の認定について令和6年度酒田市後期高齢者医療事業

対討論

共産党市議団 市原 栄子

議員

らに厳しくなることは避けなければなら た。運営主体は県広域連合であるが、 険料引き上げにより、 改定年度であり、 令和6年度は後期高齢者医療保険料の 保険料が引き上げられ 市民の暮らしがさ 保

ないと考え、

反対する。

改めて確認いたします。

場にあります。

意しました。 育委員の任命について、 9月12日に提案された酒田市教育委員会教 議会は全会一致で同 月

28日までです。 任期は令和7年11月2日から令和11年11



【教育委員会委員】 神田 直弥 氏

O) 辞職

※公職選挙法の規定により、議員の欠員の数が定数 年9月16日に議会はこれを許可しました。 を辞職したい旨の辞職願が提出され、 場合に補欠選挙が実施されます。 の6分の1を超えた場合や市長選挙が行われる なお、辞職に伴う補欠選挙は行いません。 齋藤美昭議員から一身上の都合により議員 令 和 7

託に応えられる言動を取るように議員全員が 市議会議員は、二元代表制の一翼を担う立 その強い自覚のもと市民の負 議会活動日誌

Øiary

		<u> </u>
7	9日	議会報編集委員会
月	17日	議会報編集委員会
	25日	酒田市私学振興議員連盟研修会
	29日	総務·建設経済常任委員協議会
		総務·建設経済常任委員勉強会
		総務常任委員会意見交換会
	30日	議会運営委員会
8	4日	8月臨時議会
月		本会議
		総務·建設経済常任委員会
		予算特別委員会
	月	月 17日 25日 29日 30日 8 4日

議会運営委員会 民生常任委員勉強会

8	21日	総務常任委員勉強会
月		各常任委員協議会
	25日	議会運営委員会
	29日	9月定例議会(~9/18)
		本会議
		全議員勉強会
		全員協議会
		議会運営委員会
9	2日	本会議
月		議会改革推進特別委員会
		建設経済常任委員勉強会
	3日	決算特別委員会(~8日)
	9日	各常任委員会
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

10日	予算特別委員会
	議会運営委員会
12日	本会議
	総務·建設経済常任委員協議会
	全議員研修会
	議会報編集委員会
16日	本会議
	議会運営委員会
17日	本会議
18日	本会議
	予算特別委員会
	議会運営委員会
	12日 16日 17日

令和7年定例会 第5回8月臨時議会 議決結果一覧表

議案番号	件名		結果
議第71号	令和7年度酒田市一般会計補正予算(第4号)	可	決
議第72号	請負契約の締結について(光ケ丘野球場及び屋内練習場人工芝改修工事)	可	決
議第73号	請負契約の締結について(令和7年度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事(その8))	可	決
議第74号	請負契約の変更について(令和7年度農地・農業用施設災害復旧事業農地等災害復旧工事(その1))	可	決

令和7年定例会 第6回9月定例議会 議決結果一覧表

議案番号	件名		議決結果	
報第11号	令和6年度酒田市一般会計継続費精算報告について	報	告	
報第12号	令和6年度酒田市財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報	告	
報第13号	地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構の令和6年度における業務の実績に関する評価結果について	報	告	
報第14号	専決事項の報告について(損害賠償の額の決定)	報	告	
認第 1 号	令和6年度酒田市一般会計歳入歳出決算の認定について	認	定	
認第 2 号	令和6年度酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定	
認第 3 号	令和6年度酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定	
認第 4 号	令和6年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定	
認第 5 号	令和6年度酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定	
認第 6 号	令和6年度酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定	
認第 7 号	令和6年度酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	定	
認第 8 号	令和6年度酒田市水道事業会計決算の認定について	認	定	
認第 9 号	令和6年度酒田市下水道事業会計決算の認定について	認	定	
議第75号	令和7年度酒田市一般会計補正予算(第5号)	可	決	
議第76号	令和7年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	決	
議第77号	令和7年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)	可	決	
議第78号	令和7年度酒田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可	決	
議第79号	令和7年度酒田市風力発電事業特別会計補正予算(第1号)	可	決	
議第80号	令和7年度酒田市駐車場事業特別会計補正予算(第1号)	可	決	
議第81号	酒田市体育施設設置管理条例の一部改正について	可	決	
議第82号	物品の取得について(乗合バス用中型バス)	可	決	
議第83号	請負契約の変更について(八幡体育館改築工事(建築工事))	可	決	
議第84号	令和6年度酒田市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可	決	
議第85号	令和6年度酒田市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可	決	
議第86号	酒田市教育委員会委員の任命について	同	意	
議第87号	令和7年度酒田市一般会計補正予算(6号)	可	決	
議会第2号	「公共施設等の適正化の推進に関する提言書」の提出に関する決議について	可	決	
議会第3号	「少子化の中での幼児教育・保育のあり方に関する提言書」の提出に関する決議について	可	決	
議会第4号	「酒田市の観光戦略に関する提言書」の提出に関する決議について	可	決	

投票の-

の環境整備として



·般質問とは·・・ 市政全般に関する 状況や方針を質問し、 報告や説明を求めたり、 疑問を明らかにするもの。

投票支援ツールの導入を

やすさ・公平性を 遠ん 田た 敏に 子:



どう解決する? シャドーワーク

9月16日、17日、18日に

計17人が質問を行いました。

質問と答弁の要旨は次のとおりです。

入すべきであると考えるが所見を伺う。 に対し公平性が担保されるツールである。 カード、 あ 機会を確保することは自治体の重要な責務で 圕 る。投票に介助が必要な方への投票支援 市民が安心して投票できる環境と、 コミュニケーションボードは有権者

どシャドーワークを担う状況が常態化して

業務に加え、掃除や買い物、

通院付き添い

介護の現場では、ケアマネジャー

本市の認識と今後の対応を問う

大 お 壁

洋ラ 平へい

議員

価や有用性を検証し導入を進めたい

むのかを当局の所見を伺う。

認識し、今後どのように軽減・

解決へ取り組

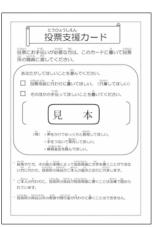
負担やリスクが課題である。この実態をどう る。全国調査でも97%以上が経験しており

保されるためにも、 投票環境整備の 増加している。 ツールについては、 用性を検 選挙管理委員会委員長 一環として、より公平性が担 本市では導入していないが、 全国的にも導入自治体が 先進自治体での評価や有 選挙を支援する

6 めていき に向けた 検討を進

証しなが

導入



お手伝いが必要な場合に 書いてください

きたい。

関係機関と協議を進めていく た対応が要介護者やその家族と良好な関係を 健康福祉部長 本来の業務の範囲を超え

築く場合もあるが、

課題として認識している。

関と協議を進めてい ている段階で、 国で環境整備につい 考にしながら関係機 ての対応が検討され 軽減策などは、 しても国の方針を参 市と 現在、



対応せざるを得ない状況も



他の

質問

導の高

予防啓発、ナトカリ比検に齢者RSウイルス感染 入で予防医療の充実を

査症

今後の生成Aー活用について



が 本 ていく。

質問

考え方は重層的支援体制整備事業の福祉総合相談窓口と

制の判断目安としてもセンサー を検証しながら整備を検討し、

対応は市街地の内水氾濫への

市 原 ほ **栄**れ 子こ 議員

浸水センサー観測データに基づく分析を

報をさかたコンポで通知するサービスが開始

それ以外での情報提供をどのよう

また、浸水センサーの稼働によ

道路冠水について浸水センサーからの情

圕

圕



庄内延伸実現<

佐さ藤さ



伸んした 二じ 議員

農福連携事業は 本市にとって重要課題

知事の発言に対して市の見解は

の所見を伺う。 ば経済に大きな弾みになると考えるが、 た。庄内までの高速鉄道網が整備されていれ 経済効果が新幹線にはある事が明らかになっ 余りの損失と報道され、 発生した山形新幹線の大規模運休により、 地元から声を上げてもらうと県も動きやす か月余りで3万5千人の宿泊客減少と4億円 い」との考えを示したと報道された。 山形新幹線の庄内延伸は大いにありうる、 県議会の6月予算特別委員会で県知事が 図らずもそれほどの 6月に 本市

心強いものと受け止め要望をしていく

用の観点から現時点で検討していない。

観測

建設部長

さかたコンポ以外の配信は費

見を伺う。

で浸水水位を抑える事が出来ると考えるが所

さや傾斜角度、

道路舗装など工夫をすること

道路冠水の一定の分析と共に、

側溝の深

に考えるか。 されたが、

データを活用していきたい

データの分析により、

10分間雨量がおおむね

要望をしていきたい。 シップを取り、 り方について議論を深め、 自治体と庄内延伸の意義や鉄道機能強化の存 ている。今後は、 して要望活動を強めていく必要があると考え 地域が一丸となり、 市長 知事の発言を心強いものと受け止 地域一丸となって早期に県へ 庄内地域や陸羽西線沿線の 県やJR東日本に対 本市がリーダー

このデータに基づき、各地区のリスク評価や

ハード整備の優先順位付けに活用したい。

ま

側溝や道路の勾配などについてもデータ

迅速な交通規 情報を活用し

始まる傾向があることが分かった。

今後は、

め

障がい福祉事業所の

マッチングを支援し

てきた。庄内2市2

画し、

農業経営体と

化に向け、

山形県農福連携プロジェクト

チ Ī 強

農林水産部長

本市では、

農福連携の

ム庄内地域部会に参

り組んできたか伺う。

プロジェクトチーム庄内地域部会に参

では農福連携事業強化のため、

どのように取

本市

取り組み強化を求めてきた経過がある。

5年度政策提言の1つとして農福連携事業の

なっている。これを踏まえ、本議会では令和 方で農業分野では労働力確保が重要な課題と 援として取り組み拡大が求められており、

圕

農福連携事業は、

障がい者などの自立

どのように強化を図ってきたか

伊い

藤さ

欣き

哉ゃ

議 員 だだ

10ミリを超えると地盤の低い土地から冠水が

質問 表

▲動画はこちらから

他の



他の **質**問

もらっている。

農作業を受託し、 町の農業経営体から

延

べ別人から従事し





題以外の質問はありません ぱんぱん

農福連携の取り組み事例(柿の箱詰め) 17

市議会だより 2025.11.1

の 公共施設や公園 命名権 は慎 重に • 市道路線

松雪 本もと 国台 博る 議

近隣住民・法人の理解が必要では



合併20年の節

後三 藤さ **啓**% 議員



各総合支所の今後の役割は

各総合支所の機能集約、職員配置計 画 を

ための ことについて所見を伺う。 を踏まえた防災機能、 うに考えるのか。 支所機能 **記齢化、** を付 の目撃件数の増加や人的被害に対応する 合 鳥獣被害対策機能を支所に けて実施している。 併 の集約、 20年を迎え、 人口減少が顕著である。 昨年7月25日の 職員配置の イベントでも 近年のクマ・ 支所地 計画はどのよ 将来的· 域 設置する 大雨災害 20周年 イノシ の 少子 な

総合的に対応する課を優先で考えたい

人

事業者の

理解が大切だと考える。

今後、 一の法

なかった場合の撤回要項などが必要ではな

命名権の契約成立後に、

市民の理解が得ら

によるものであり、

すでに愛称が付いている

市道での命名権設定でも市民や路線上

園は地域の地権者による区画整理事業の実績

命名権で名称を募集している近隣公

分かりやすい名称にすべきと

高 冠 圕

これまで親しんできた箇

考える。

所を残しつつ、

導入について、

問

一共施設等への命名権

(ネーミングライ

くなる。 ると、 い よりも総合的に有害鳥獣対策の部分を担って 8 人ずつ配置しているが、それだけでは対応が くような担当課を優先して考えていきたい。 Ĺ い部分がある。これだけ件数が増えてく 危機管理監 いろいろ対応が人手に頼らざるを得な 現時点では各総合支所に残すという 各総合支所に担当職員を1

解が得られない場合の撤回につい

ζ

現行制

総務部長

命名権契約成立後の市民の理

選定委員会で慎重に審査

度では修正や撤回はできないと認識している。

投票は 憲法で保障された権

佐き

藤さ 弘さ

議

員

がい 者の投票権の保障は

がら投票をしたくても、 その権利は奪われるものではない。 がい者にとっても、 投票所に行けない方の投票の権利 がいるのも事実である。 権利である。どんなに重い障がいがあっても、 うに保障されているのか伺う。 寝たきりや車いす使用の方など、 投票所へ行きたくても自力で行け 投票は憲法で保障され 投票の意思があって 投票所に行け ば しかし 自力で ない どの ない な 方

対応可能な部分から取り組んでいきたい

的な対応は現在行われていない。 対応可能な部分から順次取り組んでいきたい まえ、 支援として、 と考えている。 なども参考にしながら研究を進め、 方のニーズに対応することは難 必要になるものと認識をしているが、 は尊重されるべきであり、 選挙管理委員会委員長 移動支援も含め様々な支援策の導入が 巡回投票や支援バスなどの具体 高齢: 本市では、 しい。 化の進展も踏 投票の 現実的に 全ての 先進例 権利 移



ことになるが、

何よりも契約前に選定委員会 市民の理解を得るよう努める

市民の理解を得るこ

こうした場合、

とが重要であると考えている。

で愛称を慎重に審査し、

技術を活用した稼ぐ組織施設内の広告収入、デジタル広告収入を得る事業展開、



他の

質問 鳥災 (獣被害対策) (害復旧の進捗状況、



他の 質問 活心 用の バリアフリー



利

暂問

の酒

諸課題
「田市障害者福祉センタ

開本催市 での屋内スポーツ大会 所の状況は

冨と 樫が 覚^さる 議員

利用希望に対する施設不足の実態は



の駆除と対応策は本市のクマ・イノシシなど



田た 中なか 斉と 議

孤

独

•

孤立対

策

本市のアーバンベア対策は

学路や市民の安全対策のため、 べきと考えるが所見を伺う。 も起きている。 学校予定地周辺でも頻繁に出没して人身事故 市街地・農地へのクマ出没が増え、 ると言われているが、本市でも季節を問わず 斉駆除の態勢強化や本市独自の報奨金制 創設で激減したハンターの育成確保を急ぐ クマがもう人間を怖くなくなってきて 農作物の食害だけでなく、 春先のクマの 義務教育 通 度

る。

問

本

市では屋内競技を行う団体や学生たち

圕

問

東京都立川市では、

孤独死を予防する

取

独死を防止する取り組みは

け止めと所見を伺う。

を使用せざるを得ない現状について本市の受

の

いていると聞いている。

近隣市町の施設

隣接する市町の施設を借りざるを得ない状況

ントや日々の練習できる体育館が限られてい

そのため多くのスポーツ関係者からは、

根幹をになっている。 の活動が盛んであり、

一方で大会規模のイベ

地域のスポーツ文化の

地域協議会の取り組みとして検討

いては、 として検討している。 支援し、 を検討している。 部学校では熊鈴の配布や撃退スプレー購入 ールで情報共有し、 副市長 報奨金制度は地域協議会の取り組み 免許取得費用の補助などで担い手を クマ出没時は学校から保護者 ハンターの確保・ 送迎など依頼している。 育成につ

齢

が心 配者の

斎ざ

藤さ 周される

議

員

民間事業者と連携する体制を整備

取り組みを伺う。

での孤独・

まってないか、 り組みである。

同じ洗濯物が数日間干したま 郵便受に新聞や郵便物が溜

まになっていないかなどである。そこで本市

孤立対策として孤独死を予防する

配な近所の方に、気づいたら連絡をという取 いる。いつもと違う、どうしたらいいのか心 り組みとして見守りホットラインを開設して

いる。 談コール事業として、緊急通報システムによ 祉隣組が独り暮らしの高齢者宅の電灯や雨 ワーク支援事業を実施している。これは、 て相談機関へつなぐものである。 の開閉などをさりげなく見守り、 れば市職員が安否確認を行う体制を整備して る4時間健康相談や定期的な安否確認も実施 民間事業者と連携して、 市 長 孤独死予防として見守りネッ 異変の連絡があ 在宅安心 必要に応 福 **|** 戸



ため、

対策を進めていきたい。

る一時利用停止を除いては、基本的には市内

で大会が開催できていると認識している。

新

近隣施設の使用は、

既存施設の改修工事によ

たな多目的体育施設の整備は財政的に困難な

今後は既存施設の集約化と計画的な老

率が非常に高いため、

教育次長

主要体育館の土日祝日の稼働

Х

競技人口の多い種目で

希望日に大会ができない実態は認識

希望日に大会ができない実態は認識している。

し12避 対月難 X応を 月補正予算で着実な前倒難所などの熱中症対策は



他の

質問

取り組みはどうなっている、職員確保の子どもの権利条約の推進は



ができるまち地元でいきいきと働くこと

安 豚 彦 浩な 大お 議員

日本一女性が働きやすいまちの実現は



芸の基 断步道 進 • はあるの 信号機の設置 か ع

武た 田だ 恵は 子: 議





通学路の危険な交差点に信号機設置を

中、 複 圕 お願いしてください。」 数の中学生保護者から「信号をつけるよう 交通事故に遭われた。 下校中の女子中学生が、 という悲鳴のよう 事 横断歩道を横断 故の報道直後

8年が経過した。 今年8月に本市がサステナグ

日本一女性が働きやすいまちの宣言を行い、

ロースカンパニーアワードでパブリックサービ

ス賞を自治体として初めて受賞したことは、

閰

政、

会の下支えによる賜ものと考える。本市として

働く人の努力と賛同するリーダーの

な連絡

を頂戴した。

押ボタン式の信号機が

あったら、

事故は防げたかもしれな

の最終決定は警察と公安委員会

設

スなど多要因を総合的に勘案し判断している。 交通量、 市民部長 歩行者の実態、 設置基 準は、 周辺道路網のバラン 交差点の構造



移住・

定住につなげていきたい。

えるぼし 企業には

くるみん、

ユースエールの認定は、

人材確保・

定着、

働く人には働きやすさ、

本

いるが、

選ばれるまちを目指していきたい。

他の **暂**問

表題以外の質問はありません

▲動画はこちらから

他の

質問

性的空

が働きやす

認定企業増加を支援.

Ų

さらに若者・

女性に

い

。 る。

市には人口流出抑制という効果があるため

ものと評価し、

く環境の

整備と意識改革の努力が認められた

市内外へ働きやすさを発信し、

パブリックサービス賞の受賞は働

8

市長

認定企業増加を支援していきたい

スエール認定企業の相乗効果を若者・女性の

に生かすのか。 また、えるぼし、くるみん、ユ

この受賞をどのように評価し、

今後の取り組み

機

の設置基準を伺う。

口流出抑制にどのようにつなげるのか伺う。

横断歩道とその手前30mは追い越し・ 追い抜き禁止

ては、 法を引き続き検 源として活用方 外向けの観光資 跡が市内に残さ 奥の細道につい 換を考えている。 れており、

芭蕉の足

むべき課 本市の新観 題 は光 戦略に入れ込

後三 藤さ 泉ず 議



活かされていない 超 級の 観光資

後インバウンド観光が東北に目が向いてきた 跡にストーリー性を持たせること。 と考えるが所見を伺う。 と多くの埋蔵文化財や付属史跡がある八 とき必ずや奥の細道が注目されると思われる ことから、この二つの観光資源を活かす 東北には2か所しか な い国府 の さらに 城 輪 、森遺 柵

引き続き活用方法を検討する

刊行し、 市 長 その後八森遺跡の新たな研究を進 まず城輪柵跡の報告書を来年度に め

文化庁と意見交



国内

国府 城輪柵跡



支援体制の構築、日本一き家対策の進捗状況、そ まち宣言

他の 質問

維道滝

離持、青少なでの 小屋口

,屋口駐車場

青少年交流など

討していく。

『、家族旅行村の茶口駐車場問題、彩 施登 設山

▲動画はこちらから

他の **質**問

のデマンドタクシー運行性、平田地域から余目地域へ義務教育学校の戦略と方向

▲動画はこちらから

他の

質問

題以外の質問はありません

般質問

企業並みの優遇対策を新規開業医・歯科医に立地

後ご 藤ら 仁とみ 議

早急な支援制度の構築を図るべき



環境の整備は 着地型観光と観光客の受入



市り 村ら 浩う **ー**ぃ 議員

着地型観光商品策定の必要性は

策定の必要性について考えを伺う。 本市を楽しんでもらうための着地型観光商品 れば、また行きたいと考えるのではないか。 その地域を楽しむにはどのような観光サー 観光商品の策定が必要と考える。旅行に行き ラムを企画して情報発信し、誘客する着地型 先である本市ならではの旅行プランやプログ スがあれば安心して楽しめるのか。それがあ 着地型観光を成立させるためには、 着 地 ビ

着地型商品造成の仕組みづくりを進める

開業医・歯科医の確保は喫緊の課題であり

令和15年には52件に減るとのこと。

新規

ワーストシナリオによると、

令和10年には66

開業医は、

令和5年5月現在81件であるが、

月の酒田地区医師会アンケート調査が

あり、

について」を聞いた。その中で、 事長の講演「地域医療の今後 圕

地

方独立行政法人日本海総合病院

前 理

圕

圕

持続性と課題 令和5年5

早急な支援制度の構築を図るべきと考えるが

所見を伺う。

持続可能な解決策を検討したい

る。 る。 働きかけて一 後は地域を自慢できる着地型観光商品の造成 いるものの、 しており、 8 と磨き上げを行う仕組みづくりを関係団体に 現在、 地域創生部長 体験メニュー造成には取り組んで 着地型観光の必要性を認識してい 緒に進めていきたいと考えてい 誘客にはつながっていない。 観光客が個人旅行に移行 今

ない。

本市としては、

高齢開業医などの後継

地域の実情に即し

費などの初期投資経費に係る優遇措置に準じ

健康福祉部長

企業立地に係る用地取得

た医業の新規開業における優遇措置は、

本市

独自の制度としては現在のところは考えてい

た現実的で持続可能な解決策を検討していき

者不足という課題に対し、

第四中学校区義務教育学校

の整備は

齋ない 藤 直む

議員

登下校時の安全確保の考えは

えるが所見を伺う。 に考えて道路の拡幅は早急に検討すべきと考 自転車通学を考えると大変混み合うのではな 勤時間帯は混み合う状況である。徒歩通 いかと危惧される。 天時や冬期間は保護者の送迎などでも朝の通 十坂小学校周辺は道路幅も狭く、 児童生徒の安全を最優先 特に 雨

ソフト対策も組み合わせて安全確保したい

全確保が課題であると認識している。 小学校周辺に児童生徒が集中し、 教育長 義務教育学校開設に伴い、 通学路の 現在、 十坂

教育委員会と建設部 路の安全確保に努め のソフト対策も組み 通学路やスクールバ 道路拡幅などに加え、 合わせながら、 スルートの選定など で検討を進めており、 通学



通学路の安全確保が最優先



他の **質**問

スポットでは、酒田市議会からのお知らせを 掲載しています。 皆さんの傍聴をお待ちしています。

10月10日 SVリーグ女子開幕 がんばれアランマーレ山形



令和7年10月10日にバレーボールの国内最 高峰SVリーグ女子が開幕することから、「酒田 市議会アランマーレ山形女子バレーボール チーム応援議会」を開催しました。

アランマーレ山形のSVリーグ女子での活躍 を期待するとともに、今後もチーム生誕の地と して市を挙げて応援していくために、議員およ び執行部全員が応援ユニフォームを着用して 本会議を行いました。(9月12日)

9月定例議会の傍聴者数

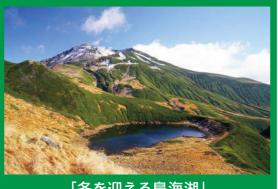
令和7年12月定例議会のお知らせ

議会期間 ………… 12月9日~22日 ●代表質疑 ············· 12月11日 常任委員会 ……………… 12月12日 予算特別委員会 …………… 12月15日 般質問 ………… 12月18日~22日 ※日程は、12月3日開催予定の議会運営委員会で決定します。

個人17名、団体1(15名) 計32名

12月定例議会 |請願締切 | 12月2日 (予定)

表紙写真説明



「冬を迎える鳥海湖」

撮影場所は、長坂道の御浜付近です。この年の 初冠雪は10月8日(平年より2日早い)でした。そ の後、御浜付近にも雪が積もりましたが鳥海湖の 縁に少し残るくらいまでとけました。青空が鳥海 湖に映って深い青が観られました。周りは草紅 葉。いよいよ山は冬を迎えます。

高谷 勝巳氏 撮影

編集後記

パワハラ、セクハラ、学歴詐称、そして不 倫など、人と人との関わりの中で様々な問 題が報じられておりますが、公人たる首長の 行為となると、その違法性は次元の違う問 題であり、その資格は即刻失われるべきと 言わざるを得ません。当然、二元代表制に おける議員も同様であります。

この度の本市議会議員の不祥事は、まさ に驚天動地の出来事でした。互いに切磋琢 磨していくことの中で、あるべき議員像の確 立ができていなかったことに改めて思いを深 め、このようなことが二度と起きないように していかなければなりません。肝に銘じて。

(伊藤欣哉)

議会報編集委員会

委員長 大壁 洋平 委員 遠田 周 敏子 後藤 啓 斎藤 副委員長 伊藤 欣哉 武田 恵子 富樫 幸宏

※市議会だよりに対するご意見・ご質問などがありましたら、お気軽にお寄せください。